

沖縄県における健康・長寿の現状と医療・観光連携*

—高齢者保養・スポーツ・海洋自然—

名古屋市立大学大学院経済学研究科附属経済研究所 澤野孝一郎**

1. はじめに

近年の沖縄観光では、多くの観光提案に基づく観光サービスが展開されている。これは沖縄には観光資源が非常に豊富にあり、沖縄の代表的産業に育成しようとする国や県の方針が定められているためである。その観光資源の代表的なものとしては、“青い海と青い空”と称される自然環境や気候温暖性といった自然資源、琉球王朝以来の文化や伝統芸能、近年の沖縄戦関連の遺産等に示される人文資源などがあげられる。本稿では、前者の自然資源のひとつである気候温暖性に注目して、医療と観光の連携と呼ばれる観光提案の概要とそ

の政策内容について説明することが目的となっている。

観光とは、ある土地に帰着する資源（地の利）を目的として、他地域の人々が移動して享受するサービスのことである。このため観光地には、他地域の人々から評価され、その地から移動することができない資源が存在することが必要である。沖縄は亜熱帯地域に属し、日本の他地域にはない気候温暖性がある。このため沖縄の気候温暖性は、沖縄に帰着する資源（地の利）のひとつである。しかしこの気候温暖性が、他地域の人々から評価されなければ観光資源にはならない。この評価要因として、近年では沖縄の健康・長寿が取りあげられている。これは沖縄の気候温暖性が元気な高齢者の多さと関連を持つことが指摘され、健康の一要素として沖縄の気候温暖性が理解されるようになったためである。このように沖縄の気候温暖性は、健康要素として他地域の人々から評価され、沖縄の観光資源のひとつになっている。

このような資源としての気候温暖性は、次なる2つの流れとして政策展開が行われている。ひとつは、沖縄県の代表的産業としての観光産業の育成であり、その端緒として1998年に厚生省が取りまとめた「ヘルシーアイランド」構想推進調査報告書がある（厚生省保健医療局、1998.）。また2005年4月には、琉球大学法文学部において観光科学科が設立された（平成18年度琉球大学概要）。近年では、この健康に関する観光政策の展開は、国が積極的に推進する政策のひとつとなってお

*本稿は、平成18年度市民公開講座「健康と福祉」（名古屋市立大学）・第3講座「健康と福祉の経済学」（経済学研究科）における第1回目講義「私たちの暮らしと医療・介護—沖縄の健康・長寿から見えてきたもの—」の一部を含むものである。本市民公開講座の受講者の方々から、多くのコメントを頂きました。ここに記して感謝いたします。また本稿は、本執筆者（澤野孝一郎）が前任校（琉球大学法文学部）で収集した資料・データを利用し、近年の動向について再調査を実施して作成され、本研究デイスカッションペーパー（No. 44）に沖縄産学官連携の現状と愛知県内研究者による健康・長寿の地域比較研究の概況を追記したものである。本研究は、文部科学省科学研究費補助金（課題番号18730169）の助成を受けている。なお本稿中の誤りについては、すべて筆者の責にあります。

**名古屋市立大学大学院経済学研究科

〒467-8501 愛知県名古屋市瑞穂区瑞穂町字山の畑1

Tel : 052-872-5754, Fax : 052-871-9429,

Email : sawano@econ.nagoya-cu.ac.jp

り、国土交通省ではヘルスツーリズム・シンポジウムの開催やモニターツアー等を実施している（国土交通省報道発表資料「ヘルスツーリズム・シンポジウムの開催及びモニターツアーの実施について」平成18年10月12日）。もうひとつは、沖縄の健康・長寿との関連が指摘されている沖縄産薬草を活用した食品等の開発であり、琉球大学が関与する産学官連携活動の一環として、生活習慣病予防食品の開発等が進められている（沖縄県・財団法人亜熱帯総合研究所，2003.）。

本稿では、沖縄における健康・長寿の観光政策の概要とその展開を取りまとめる。はじめに気候温暖性の直接的な活用である避寒観光の現状と近年の展開について紹介する。次に冬季の気候温暖性を活用したスポーツ関連イベントの展開と現状について説明する。最後に、気候温暖性を活用した新しい取組みとして、海洋自然と健康保養の提案について報告している。このように沖縄の気候温暖性という観光資源は、非常に多様に活用されており、本稿では今後の沖縄における観光政策の方向性と、愛知県および東海地域等の他地域への応用可能性を検討しようと考えている。

本稿の構成は、以下のとおりである。2節では観光資源としての気候温暖性の特徴を議論し、3節では高齢者保養と避寒観光の現状について、4節ではスポーツ関連イベントとその経済効果についてまとめている。5節では新しい取組みである海洋自然と健康保養について、6節では健康・長寿の観光政策とその問題点について、最後7節では本稿の結論の要約と今後の課題について述べている。

2. 観光資源としての気候温暖性

沖縄観光は、“青い海と青い空”や気候温暖、文化や歴史・伝統芸能など多くの観光資源に恵まれ

ている。ここでは観光サービスの分析概念を説明して、沖縄における観光資源の分類とその特徴をまとめることが目的である。以下では、はじめに観光資源の定義と分類について説明し、その後に沖縄観光の歴史とその特徴についてまとめている。

観光資源の定義と分類

観光サービスにおける基本的な分析概念は、観光資源とその定義である。日本交通公社（1994）では「鉱物資源，エネルギー資源などと同様に、潜在的な有用性を示すものであり、実際の観光利用には市場との距離，アプローチの手段，受入れ体制などの状況によって規定されるもの」と定義している。そしてその特徴として「現代のお金や技術で簡単につくることのできない固有性，独自性が求められ，（例えば日本一，世界一など）全国に唯一つの存在として，場の代替性がきかないもの」ことをあげている。すなわち観光資源とは土地に帰着する魅力（地の利）全体のことであり，観光とは他地域の人々がその観光資源を求めて移動する行動のことである。

また日本交通公社（1994）では，観光資源を自然資源と人文資源との2つに分類している。自然資源とは，山岳・高原・原野・湿原・湖沼・峡谷・滝・河川・海岸・岬・島嶼・岩石洞窟・動物・植物・自然現象などのことである。人文資源とは，文化・歴史（史跡・社寺・城跡城郭・庭園公園・歴史景観・年中行事・碑像）や近代施設（橋・近代公園・建造物・動物園・植物園・博物館・美術館・水族館）のことである。この定義から沖縄観光の自然資源とは、「青い海と青い空」に象徴される自然環境，年間を通じた気候温暖性の2つである。また人文資源は，琉球王朝以来の文化や歴史，民俗文化に代表される伝統芸能，戦跡や在日米軍基地等の平和関連史跡，ちゅら海水族館などの近

代施設などである。本稿では、前者の自然資源における気候温暖性に注目して、健康・長寿による観光提案とその政策内容について検討しようと考えている。

沖縄観光の歴史とその特徴

内田（2002）は、沖縄県の日本復帰（1972年）以降における沖縄観光の歴史を簡潔にまとめている。以下では、主に内田（2002）を利用して、沖縄観光の歴史の概要について説明する。沖縄観光は、次なる3つの期間で特徴づけることができる。第1期は1974～79年頃であり、東京・大阪・福岡を中心とした航空路線の拡充、那覇を中心としたホテルの新・増設が続いた時期である。この当時は、主に南部戦跡観光が中心となっていた。第2期は1986～90年頃であり、本島北部（恩納村）・宮古・八重山地方の本格的リゾートホテルの宿泊収容力が増加した時期である。この頃には、プロ野球の沖縄キャンプが定着化し、地方路線の沖縄便就航や離島直行便の開設が行われた時期でもあり、年間の沖縄観光客数は200万人から300万人へと増加した。第3期は1997年から現在までの動きであり、航空運賃の低減化や格安旅行商品の増加、九州・沖縄サミット開催による知名度の向上、琉球王朝関連施設の世界遺産登録、NHK連続テレビドラマ「ちゅらさん」による効果などで、観光客数が急増した時期である¹（1997年：456万人）。また1999年以降、沖縄への修学旅行件数の増加も観光客数の増加に大きく寄与してい

¹沖縄観光振興の特別措置のひとつに、航空サービスに関連した公租公課の特別措置がある。澤野（2004b）では、その措置の概要についてまとめている。この特別措置の経済学的効果に関しては、澤野（2004c）が航空運賃について、澤野（2004a）が那覇空港における就航について、澤野（2003b, 2004d）が那覇空港周辺の地域環境について分析している。

る。しかし2000年は沖縄サミット前警備により、2001年には9.11米テロの影響による沖縄敬遠や修学旅行の大幅キャンセルにより、観光客数は大幅に落ち込んだ。このように沖縄観光は、時代の変遷とともにその特徴が変化してきている。

本稿では、観光資源としての気候温暖性に注目して、以下なる3つの観光政策について検討する。第1は、気候温暖性の直接的な活用である避寒観光の変遷についてである。従来、沖縄の冬季温暖性は高齢者の健康に良い影響を与え、寒冷地帯の高齢者を対象として避寒観光の提案が行われていた。しかし近年では、富裕高齢者の増加に伴い、別荘地を拡充して高齢者の居住区を造成するリタイアメント・コミュニティの提案が行われている。以下では、避寒観光とリタイアメント・コミュニティを中心にして、その変遷をまとめている。

第2は、沖縄観光のリゾート化の進展に伴う観光政策に関する点についてである。沖縄では1986～90年にかけてホテルのリゾート化や大型化が進んだ。このことは沖縄観光のピーク時である夏季の観光客収容力を高める一方で、オフ・ピーク時である冬季には過剰な収容力を持つことを意味した。このためホテルのリゾート化と大型化の進展に伴い、冬季の宿泊客誘致政策が求められることになった。このタイプの政策と関連を持つイベントが、プロ野球をはじめとするスポーツキャンプの誘致、トライアスロンやマラソン大会の開催である。本稿では、スポーツ関連の誘致政策を中心として、その取組みをまとめている。

第3は、新しいコンセプトによる提案であり、海洋温暖性を活用した健康保養に関する観光政策についてである。これまで沖縄の気候温暖性は気温のみが指摘されていたが、近年では海洋温暖性の有用性も注目されている。この海洋温暖性を活用した提案が、ドルフィンセラピーやタラソテラ

ピーと言った沖縄の海洋自然を活用した取組みである。本稿では、ドルフィンセラピーやタラソセラピーの活動概要と、その現状を説明することとする。

3. 高齢者保養と避寒観光

沖縄では古くから冬季温暖性を活用した観光提案が行われていた。これは寒冷地帯の高齢者を対象として、冬季を温暖な沖縄で過ごすことによる健康改善を目的とする観光である。この観光形態は、寒さを避けるという意味で避寒観光と呼ばれている。ここでは沖縄における避寒観光の変遷と現状についてまとめることが目的である。以下では、避寒観光の現状とその課題について説明し、その後に高齢者保養の新形態であるリタイアメント・コミュニティの取組みについて紹介している。

避寒観光の現状と課題

避寒観光とは、冬季における沖縄の気候温暖性を利用して、主に高齢者が保養のために訪れる観光形態の一つである。沖縄観光では、夏季と冬季の観光客数の差が大きく、ホテル・観光施設の経営負担要因になっている。このため観光客数が落ち込む冬季に、集客が見込める避寒観光は、大きな関心が持たれていた。しかし避寒観光の現状やその課題を包括的に取り扱った調査は非常に少ない。近年、最も注目できる調査として、琉球銀行調査部が実施した「冬場の沖縄における健康・保養型観光に関するアンケート調査」がある（琉球銀行、2000b.）。以下では、この調査レポートを主に利用して、沖縄の避寒観光の現状と課題について説明する。

琉球銀行（2000b）では、2000年3～4月上旬にかけて、北海道・東北地方在住の中老年層（40歳以上）を対象として、冬場の沖縄での健康・保

養型観光のニーズについて調査を実施した。この調査の主な結果は、(1)過去の沖縄に来訪経験に関わらず、冬場の沖縄観光に強いニーズがあること、(2)冬場の沖縄観光を躊躇する理由として、その費用の高さがあること、(3)平均滞在期間は1週間程度と比較的長期であること、(4)旅行費用の妥当な水準として15万8,000円程度であること、(5)希望する観光メニューとしては「自然とのふれあい」、「名所・旧跡めぐり」、「芸能・文化の鑑賞」、「琉球料理の会食」、「スポーツ」などがあることがまとめられている。このように冬季・沖縄の避寒観光には、強いニーズがあることが示されている。

このような避寒観光の要望については、すでに対応が進んでいるものも多い。特に希望する観光メニューについては、かなりの整備が進んでいる。表3-1は、冬季・沖縄における観光メニューのニ

表3-1 冬季・沖縄における観光メニューのニーズ

単位：%

観光メニュー	合計	沖縄の来訪経験	
		あり	なし
自然とのふれあい	69.5	64.6	70.7
名所・旧跡めぐり	59.0	39.2	63.7
芸能・文化鑑賞	36.6	27.8	38.7
健康食・琉球料理（会食）	32.9	25.3	34.8
スポーツ	32.4	43.0	29.9
芸能・文化体験	14.0	15.2	13.7
地域との交流	10.6	16.5	9.1
健康増進活動	6.1	6.3	6.1
健康食・琉球料理（調理）	5.7	7.6	5.2
その他	1.2	2.5	0.9
人間ドック・健康測定	0.2	0.0	0.3

注1) データ出所は、琉球銀行（2000b）の【設問9】集計結果表である。

注2) 回答方法は、複数回答である。

出所) 筆者作成

ズをまとめたものである。最もニーズの高い項目は「自然とのふれあい」であるが、沖縄本島北部の山原地区(東村つつじパーク, 慶佐次マングローブ林)や八重山諸島の石垣島(川平湾)などが整備されている。「名所・旧跡めぐり」については、首里城の再建や琉球王国のグスク及び関連遺産群の世界遺産指定, 既存施設のリニューアル(おきなわワールド(文化王国・玉泉洞)など)が進んでいる。「芸能・文化の鑑賞」では, 2002年にオープンした沖縄ちゅら海水族館, 2004年に開館した国立組踊劇場などがあげられる。このように近年では, 観光メニューの充実が計られてきた。

しかし避寒観光が抱えている課題は, 少なくない。主に避寒観光は高齢者を対象とした観光提案であるため, 以下なる3点が重要である。第1は, 沖縄の避寒観光に関する情報提供である。琉球銀行(2000b)でも示されているように, いったい冬季の沖縄にどのような観光提案があるのか, どのような面白さがあるのかよく分からないという意見は多い。沖縄県ではITを利用した観光情報提供には熱心であるが, ITを十分に使いこなせない高齢者には大きな情報障壁となっている可能性がある。この問題は, 避寒観光普及に少なくない影響を与える要因である。

第2は, 交通に関する問題である。県外から那覇空港までの航空便は, ここ数年に北海道・東北・北陸地方を中心に冬季就航が進んでいるため, 避寒観光を後押しする要因である。しかし県内の交通アクセスは, 高齢者にとって厳しいものがある。近年, 沖縄観光はツアーバスによる団体旅行から, レンタカーを利用した個人観光に重点が移りつつある。このことは沖縄観光客に車の運転を求めることになるか, 車がないと出かけることのできない観光地が増加することを意味している。この点は, 高齢者に余分な負担をかける, もしくは沖縄観光の魅力を低下させる要因になる。当面, 避寒

観光はツアーバスによる団体旅行が主流であると考えられるが, 高齢者も若年者のように嗜好の多様化が徐々に進んでくるため, この点の早期対応が求められている。同様に, 高齢者の移動障害を軽減する公共交通機関のバリアフリー化も急がれている。

第3は, 食事に関する問題である。表3-1で示されるように, 「健康食・琉球料理」のニーズはあるが, それはあくまでも観光体験としてのニーズである。高齢者の味覚に関する嗜好は過去の生活習慣から形成されており, 一朝一夕に調整することはできない。特に北海道・東北地方からの来訪者には, 米食に関する不満がある。この問題は, 沖縄の地理の関係もあり, すべてが解決できる訳ではないが, その対応が望まれている²。

その他に風呂や温泉のニーズ, 費用面の問題など数多くの課題を抱えている。しかし避寒観光は, 沖縄の冬季温暖性という地理的特性を活用した特徴ある観光提案である。今後, 多くの課題を解決し, その大幅な進展が期待されている。

リタイアメント・コミュニティと高齢者移住

近年, 富裕高齢者層の増加により, 別荘地移住の動きが注目されている。これまで高齢者が住み慣れた地域を移住する理由は, 健康の阻害や介護サービスを受けるためといった消極的なケースが

²九州経済調査協会が2002年10月に実施した観光イメージに関するアンケート調査では, 沖縄には旅行のポイントとなる食べ物のイメージが低いことが報告されている(沖縄タイムス, 2003年4月5日, 朝刊.)。また近年の若年者観光客は, 食事に全国チェーンのファミリー・レストランやファースト・フード店, コンビニエンス・ストアを活用していることも多く, 高齢者の観光形態とは大幅に異なる特徴を持つようになっている。また沖縄における米食に関しては, 沖食ライスサービスが展開するおにぎり処「越後」の取組みなどがある(伊敷, 2000.)。

大半であった。しかし最近では、自発的に退職後の生活地域を探し、そこに移住する動きが報告されている。このような退職高齢者を受け入れる別荘地区は、リタイアメント・コミュニティと呼ばれている。以下では、リタイアメント・コミュニティの現状と、高齢者移住の要因を説明することとする。

2003年2月、沖縄電力と沖縄サン・ビーチ開発は、名護市安部のカヌチャリゾート内にリタイアメント・コミュニティを展開することを発表した（琉球新報、2003年2月19日、朝刊.）。その内容は、バリアフリー対応の一戸建て condominium に加え、介護用・痴呆者用対応住宅、診療所、飲食店舗などを併設するものとされている。ターゲットは沖縄県内外の年収1,000-2,000万円程度の50歳以上富裕層で、価格は2,500-5,800万円、2004年5月から入居者募集を開始し、同年12月末から開業する運びとなっている。この取組みは、国内初の試みとなっている。

このような高齢者移住に関する日本国内の調査は、非常に少ない。しかし伊豆・伊東や大分・別府などの温暖な地域や温泉地では、以前から県外高齢者の移住が進んでいることが指摘されていた。このような高齢者移住に関して、杉澤ほか（2000）では静岡県伊東市と東京都練馬区を分析対象とした研究を行った。この調査結果では、(1)別荘地への移住高齢者は比較的富裕層が多い、(2)移住高齢者は地域組織への帰属が低く、かかりつけ医など介護的支援のない人が多い、(3)移住先において都市型ライフスタイルが持ち込まれていることを明らかにした。この結果は、静岡県伊東市に移住する高齢者は、比較的健康であり、自立した生活を営み、都市型ライフスタイルを保持していることを示している。静岡県伊東市では、コンビニエンス・ストアをはじめ都市型生活機能を有しており、健康保養の要素である温泉地であり、

かつ東京への移動しやすさが、その移住要因の重要な要素になっている。

このように高齢者の移住は、様々な要因から決定されている。また高齢者は環境の変化に非常に弱いため、移住には細心の注意が必要であることも指摘されている（日本経済新聞、2003年8月11日、夕刊.）。移住高齢者の受け入れに際しては、そのネットワークづくりが不可欠であり、老人クラブや支援者組織であるボランティア団体が重要な役割を果たしている。リタイアメント・コミュニティの取り組みは始まったばかりであるが、高齢者移住のための要件を整備してゆくことが、今後の展開において成功の鍵を握っているものと考えられる。

4. スポーツ関連イベントとその経済効果

沖縄では1986～90年にかけて、ホテルのリゾート化と大型化が進展した。この観光客受入施設の拡充は、ピーク時である夏季の沖縄観光発展の牽引力となったものの、オフ・ピーク時の冬季には過剰な客室収容力を持つことになった。このため冬季における沖縄観光に関する提案や政策は、観光振興上、非常に重要な意味を持つことになった。ここでは、スポーツ関連イベントに注目して、その取組みと経済効果について検討することが目的である。以下では、はじめにプロ野球キャンプとその経済効果についてまとめ、次に全日本トライアスロン宮古島大会について紹介する。最後には、NAHA マラソンとその支援体制の概要について説明している。

プロ野球キャンプとその経済効果

多くのプロ野球球団は、沖縄における春季温暖性を利用して、県内で春季キャンプを実施している。沖縄県内におけるプロ野球キャンプの端緒

表 4-1 沖縄におけるプロ野球キャンプの経済効果

調査名	消費支出	PR効果	波及効果	(合計額)
琉球銀行(2000)	8億6,000万円	—	2億7,000万円	11億3,000万円
琉球銀行(2002)	21億4,000万円	—	10億7,000万円	32億1,300万円
参考				
宮崎県(2003)	30億3,800万円	45億6,100万円	—	81億9,900万円

出所) 筆者作成

は、1979年に日本ハム球団が名護市でキャンプを開催したことまで遡る。2003年には、阪神タイガース球団が宜野座村でのキャンプ開催を決定したことによって、全12球団中7球団(日本ハム・広島・中日・横浜・オリックス・ヤクルト・阪神)が沖縄県内で春季キャンプを開催することになった³。

沖縄県内におけるプロ野球キャンプ開催に関して、最も関心が持たれた点はその経済効果についてである(富川・百瀬, 1999., 百瀬・前泊, 2002.)。表4-1は、沖縄におけるプロ野球キャンプの経済効果についてまとめたものである⁴。琉球銀行(2000)では、2000年2月における沖縄県内プロ野球キャンプの経済効果は、消費支出が約8億6,000万円、産業連関表を利用した波及効果が約2億7,000万円、合計額で約11億3,000万円としている。その後、琉球銀行(2002)では、2003年2月における沖縄県内プロ野球キャンプの経済効果を推定し、消費支出が約21億4,000万円、波及効果が約10億7,000万円、合計額で約32億1,000万円としている。この2000年と2003年の経済効果の相違を生んだ理由として、2003年から

沖縄でキャンプを開催した阪神タイガースの効果が考えられるが、琉球銀行(2003)では他球団の経済効果の高まりや、2000年調査より調査対象を拡大したこと、そして波及効果を計算する際に利用する産業連関表の相違があり、その差すべてが阪神効果(阪神タイガース球団が沖縄でキャンプを開催したことによる経済効果)ではないことに注意すべきであると述べている。

沖縄におけるプロ野球キャンプの経済効果を比較検討するには、宮崎県のケースが適している。これは宮崎県が昔からの読売巨人軍を中心としたプロ野球球団の春季キャンプ地であるからである。宮崎県(2003)では、2003年1～3月における宮崎県内スポーツキャンプ・合宿の経済効果を求め、消費支出が約30億3,800万円、マスメディアに「宮崎」が登場することによるPR効果が約45億6,100万円、合計額で約81億9,900万円であるとしている。しかしこの経済効果は、読売巨人軍の松井秀喜選手の大リーグ移籍による観客減により、昨年調査よりも5%減少している(日本経済新聞, 2003年5月7日, 朝刊(九州版))。ここで宮崎県(2003)と琉球銀行(2000, 2002)を比較することは非常に興味深いだが、調査方法の大きな相違が存在するため厳密な比較は難しい。両調査が大きく異なる点は、次のとおりである。第1は、対象とするスポーツの範囲についてである。宮崎県(2003)では、プロ野球のみならずJリーグやその他合宿の経済効果を含んでいるが、琉球

³沖縄県内におけるプロ野球キャンプの歴史や、その実施状況については琉球銀行(2000, 2002)を参照。

⁴この他に沖縄観光コンベンションビューロー(OCVB)が推計したものがあり、1998年度の直接経済効果は最低でも4億円、2003年度の直接支出が22億円、波及効果が12億円、合計額で34億円であると報告されている。

銀行（2000, 2002）はプロ野球のみである。第2は、PR効果についてである。琉球銀行（2000, 2002）では、宮崎県（2003）で推計されたPR効果は含まれておらず、その分については過少推計となっている。このような相違を考慮したとしても、プロ野球キャンプの開催は、消費支出だけでも約20～30億円程度の経済効果があることがわかる。

このように沖縄県内におけるプロ野球キャンプ開催は、大きな経済効果を持つ。しかしプロ野球キャンプの効果は、経済効果のみに留まらない。この点について、宮里（1998）は興味深い指摘を行っている。現在、プロ野球キャンプに利用されている施設は、沖縄復帰記念事業として開催された若夏国体（1973年）と海邦国体（1987年）の開催のために整備されたものが大半である。その後、プロ野球球団が春季キャンプを開催し、オープン戦などが実施されるようになっていく。宮里（1998）は、このようなプロ野球キャンプの開催が、沖縄県民にプロ野球が身近なものと感じさせ、そこから沖縄県出身のプロ野球選手を輩出させる契機になっていると指摘する。このような効果は明示的に考慮されておらず、沖縄県内におけるプロ野球キャンプの開催は、実際には推定された経済規模以上のインパクトを持っている。

全日本トライアスロン宮古島大会の成果

沖縄県の宮古島では、毎年4月下旬に水泳3km・自転車15km・フルマラソン41.195kmの3種目総合競技であるトライアスロン大会が開催されている。大会主催者は宮古広域圏事務組合と琉球新報社で、1985年に第1回大会が開催された。大会は、事務局の積極さと、島中あげてのボランティア支援、島民の熱心な応援で国際的にもアスリートたちに評価が高く、専門誌におけるアンケート結果でも国内大会人気ナンバーワンと

なっている（ポーターインク編集部、2000.）。また（株）日本航空、（株）日本トランスオーシャン航空、沖縄コカ・コーラボトリングの3社が、特別協賛企業となっている（以上は、宮古島トライアスロン実行委員会ホームページより）。

図4-1は、縦軸に人数、横軸に年を取って、全日本トライアスロン宮古島大会の最終出場選手数の時系列動向をグラフにしたものである。第1回大会では最終出場選手241名であったが、2003年の第19回大会では1,280名まで増加している。この大会における最終参加者人数の特徴として、女性参加者や外国人参加者が近年に増加していることがあげられる。このような大会参加者の増加は、近年における健康ブームの影響もあるが、宮古島大会においては、その実施体制に対する取り組みが評価されていることも反映されている⁵。

玉城編（1996）では、大会開設に尽力した長浜幸男（当時、平良市役所企画調整室長）氏のインタビューを掲載している。長浜幸男氏は、大会開設準備としてハワイの類似事例を調査研究している。そして玉城編（1996）のインタビューの中で、大会が成功した理由として次の3つの要因を掲げている。第1は、大会開設のタイミングの良さであり、当時は航空会社やリゾートホテル業者が強い関心を持っていた頃であったことを述べている。第2は、地理的特性であり、海のきれいさや交通を途断しても経済に混乱を与えることが少ない離島性をあげている。第3は、ホスピタリティと呼ばれる受け入れ体制であり、特に島民の大会ボランティア参加や宮古医師会の貢献をあげている。最後に、長浜幸男氏自身は述べていないが、長浜幸男氏のように精力的に大会開設に動いたスタッフとそのリーダーシップが重要であったと考

⁵2002年大会では事故が発生したが、その後に更なる安全体制が整備されている。

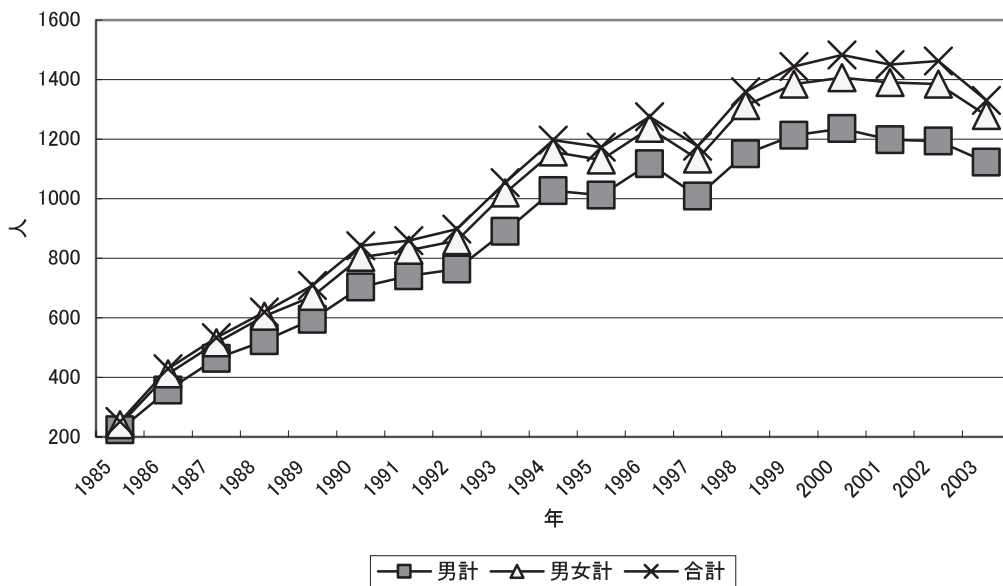


図4-1 全日本トライアスロン宮古島大会の最終出場選手数

注1) データ出所は、宮古島トライアスロン実行委員会ホームページである。

出所) 筆者作成

えられる。

このように宮古島では、トライアスロンをはじめ様々なスポーツの振興による「スポーツアイランド」を掲げ、地域活性化の実現を図っている。宮古島には、プロ野球や大学野球、競輪、スキー日本代表、トライアスロンなど幅広いスポーツ選手が来島している。沖縄県宮古支庁総務観光振興課では、2003年上半期の宮古島への観光客数が16万9,279人となり、昨年よりも5.8%増加していると公表し、その原因の一つとして1月から3月の(スポーツ)キャンプ効果をあげている(琉球新報, 2003年7月26日, 朝刊.)。このように宮古島ではトライアスロンのみならず、スポーツ関連の経済効果は非常に大きなものとなっている。

NAHA マラソンとその支援体制

毎年12月上旬、沖縄県那覇市を起点として沖縄本島南部を一周する市民マラソン大会が開催されている。大会主催者は、那覇市・南部広域市町

村圏事務組合・沖縄タイムス社・琉球放送の各機関と各社で、1985年に第1回大会が開催された。大会は那覇市とハワイ州ホノルル市の姉妹都市締結25周年を記念して、「太陽と海とジョガーの祭典」としてスタート、現在では沖縄の冬の風物詩にもなっている(ボーダーインク編集部, 2003.)。またANA, NTT 沖縄グループ, 全労済, 琉球銀行, 那覇市観光協会, 那覇市教育委員会が、特別協賛機関・企業となっている(以上は, NAHA マラソン協会事務局ホームページより)。

図4-2は、縦軸に人数、横軸に年を取って、NAHA マラソン大会の参加者数の時系列動向をグラフにしたものである。第1回大会の参加者数は、4,503人であったが、2002年の第18回大会では17,061人まで増加している。このマラソン大会は市民マラソンであるが、近年では沖縄県外の参加者が増加していることが特徴してあげられる。図の「県内」は沖縄県民の参加者数を、「合計」は沖縄県外の参加者数も合わせた総数について示している。沖縄県外の参加者数は、1986年の第2

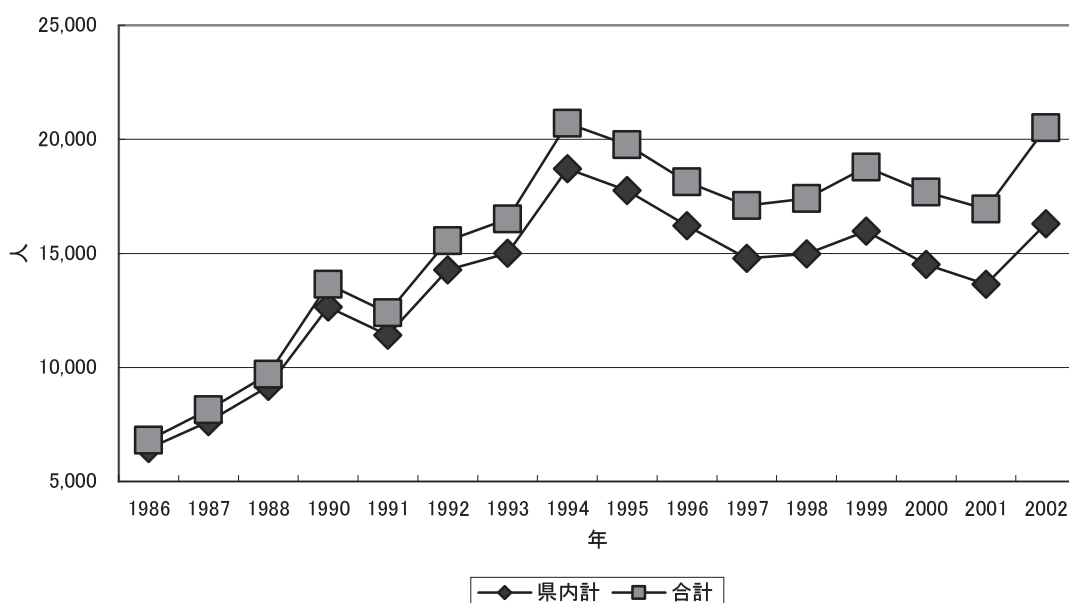


図4-2 NAHA マラソン大会の参加者数

注1) データ出所は、NAHA マラソン協会事務局ホームページである。

注2) 上図には、県内参加者と県外参加者の区分が公表されていない1985年大会(4,503人)と1989年大会(13,051人)のデータは含まれていない。

出所) 筆者作成

回大会では367人であったが、2002年の第18回大会では4,211人である。このためいくつかの旅行会社では、「NAHA マラソン参加ツアー」を銘打った旅行パック商品を売り出している⁶。

5. 海洋自然と健康保養

最後は、気候温暖性の新しい活用である海洋自然と健康保養の取り組みについてである。従来、気候温暖性は気温のみが注目されていたが、近年では海洋温暖性が健康に与える効果が注目されるようになってきている。ここでは比較的新しい取り組みであるドルフィンセラピーとタラソセラピーの展開について紹介する。以下では、沖縄の健康保養に関するシンクタンクである財団法人健康科学財団

の活動を紹介して、その後に海洋自然を活用した健康保養を实践する施設であるかなタラソ沖縄の活動を紹介している⁷。

財団法人健康科学財団 (OWF: Oceanic Wellness Foundation) の健康増進活動

財団法人健康科学財団(理事長・出口宝)は、本拠地を沖縄本島北部の本部町に置き、海洋自然を活用した健康活動を提案している。この財団の活動内容は、次なる3点が掲げられている。第1は、海の健康増進活用の開発及び研究であり、その事業として(a)イルカ療法(DAT, ドルフィンセラピー)の実施, (b)海洋療養タラソセラピーの医

⁶沖縄観光コンベンションビューロー(2000)では、沖縄県とその関係団体が取組んでいる「NAHA マラソン支援事業」の概要について説明している。

⁷沖縄県における海洋療法施設の調査および海洋性健康増進施設の事業計画については、沖縄県保健医療福祉事業団(1994)、沖縄県(1996, 1998a)にて報告されている。また沖縄本島北部の本部町では、北部振興策の一環として、海洋ウエルネス・リゾート整備事業が実施されている。

科学的研究・プログラム開発, (c)海洋型保養プログラムの研究開発, (d)その他, 調査活動がある。第2は, 教育・啓蒙普及活動であり, その事業として(a)親子アトピー教室開催, (b)ドルフィンリサーチセンター(米国・フロリダ)での研修実施, (c)研究報告書の作成および配布, (d)その他, 講演会, 研修及びセミナー開催がある。第3は, 環境保全・保護における調査・研究活動とされている。この財団設立の由来は, 1995年3月にドルフィンセラピー及び海洋療法に関する研究チームを編成したことに始まる。その後, 幾多の研究活動を行い, その実績をもとに1999年2月に財団法人海洋科学財団の設立申請を行った(4月6日設立)。また2000年4月には名称を変更して, 現在の財団法人健康科学財団となっている(以上は, 財団法人健康科学財団ホームページより)。

財団の事業活動は, 次のとおりである。イルカ療法とは, イルカ介在療法(DAT: Dolphin Assisted Therapy, ドルフィンセラピー)と呼ばれており, 動物介在療法(AAT: Animal Assisted Therapy, アニマルセラピー)のひとつである。このイルカ療法が持つ第1の特徴としては, 主に水中の浮力を利用することで, 地上と比べてリラククス効果があることである。第2には, イルカと一緒に泳いだり遊んだりすることによる精神的心理効果の作用である。第3には, 海洋性気候や美しい自然が心身に与える陽性効果が期待される点にあるとされている。これらの効果の相互作用によって, ささまざまな疾患に対する心身機能の改善やQOL(生活の質)の向上を図ることとされている。このイルカ療法は, 毎年夏に沖縄県内のビーチで実施されてきたが, 2001年からは国内で初めて年間を通じて開催されることとなった(沖縄タイムス, 琉球新報, 2001年6月1日, 夕刊.)。実施においては, 国立小児病院神経科(東京都世田谷区)とオキナワ・マリン・リサー

チセンター(沖縄県恩納村ルネッサンスリゾートオキナワ内)が協力する体制を取っている。この財団では, ドルフィン・キャンプの形でアトピー対象が年4回, 自閉症対策が年2回, コミュニケーション障害者対象が年1回, 事業が実施されている。

タラソセラピー(Thalassotherapy)とは, 海辺の気候と海水を様々な手法を用いて, 健康増進や美容, 機能回復(リハビリテーション)や治療を実践する気候医学療法のひとつである。この療法は, 海洋性気候の作用の中で海水, 海藻, 海泥を用いて行う療法と定義され, 時には食事も含めた滞在中の生活すべてを活用する全体的療法ともされている。タラソセラピーは日本では日が浅く, 1992年に三重県鳥羽市に日本初の本格的なタラソセラピーセンターが設立されている。この財団では, タラソセラピーの効能について, 科学的実験や臨床医学による研究が進められている。

かんなタラソ沖縄のタラソセラピー

かんなタラソ沖縄は, 沖縄県中部にある宜野座村が出資する会社(てんぷす宜野座振興公社)が経営するタラソセラピーセンターである。センター施設は3階建(総面積4,286m²), 総工費約25億円をかけて建設された。センターの2階にはリラクゼーションを目的とした施設(ジャクジー・サウナ・屋外ジェットバス・岩風呂など)があり, 3階にはタラソセラピーを実践する施設(タラソ沖縄)が用意されている。2階施設は2003年2月に開業, 3階施設やレストランは2003年4月にオープンしている(以上は, かんなタラソ沖縄ホームページより)。2003年1月24—27日には一般の人を対象とした無料開放が実施された(琉球新報, 2003年1月25日, 朝刊.)。また2003年からは阪神タイガースが宜野座村で春季キャンプを実施して, スポーツによる疲労や

筋力の回復、筋力強化や心身の健康管理を目的として、かなたラソ沖繩を利用することが決定されている。

6. 健康・長寿の観光政策とその問題点

2002年12月、厚生労働省は『都道府県別生命表(2000年)』を公表し、沖縄県女性の平均寿命は全国1位であるが、男性の平均寿命は前回調査の4位から26位となったことを明らかにした。この結果は、沖縄県民の健康状態の悪化のみならず、健康・長寿と呼ばれる観光提案に少なくない影響を与えると考えられ、通称「26ショック」と表現されている。確かにこの平均寿命の順位の変化は、沖縄県民の健康状態の変化の指標として捉えることには重要な意味がある。しかし健康・長寿と呼ばれる観光提案への影響は、別途分けて議論する必要のあるテーマである。以下では、沖縄における健康・長寿と観光提案の関係について説明し、その後に関後のあり方について議論している⁸。

沖縄における健康・長寿と観光提案

はじめに平均寿命が、沖縄における健康・長寿の指標となっていた意味を検討する。平均寿命とは、ある地域における平均的な個人が生涯何歳まで生きることができるかを示したものであり、その長さは当該地域の健康状態の良さを示す指標である(澤野, 2003a.)。従来、沖縄県内には元気な高齢者が多く居住しており、長寿がすなわち健康を意味していた。このことから沖縄の高齢者を対象にして、その健康・長寿の秘訣を分析する長寿

学研究が行われ、「元気なおじーおばー」をシンボルとして「体によい観光」が提案されるようになった。このように健康な高齢者を前提とした場合、彼ら彼女らが長生きする(長寿である)ことは健康状態の一層の良さを示すことになるため、平均寿命が健康・長寿の代理指標として利用されてきた側面があった⁹。

しかし平均寿命を健康・長寿の代理指標として利用することには、いくつかの問題点がある。まず平均寿命はあくまでも平均指標であるので、現在の高齢者以外の年齢層が短命化することによっても低下する。事実、沖縄県男性の平均寿命の低下は、中高年層以下の短命化が大きな寄与要因となっている。このため仮に元気な高齢者が多く生活していたとしても、若年層の短命化によって平均寿命が低下し、結果として地域の平均的な健康状態が悪化したと解釈されてしまう。しかし沖縄における健康・長寿のイメージは、あくまでも「元気なおじーおばー」のイメージに依拠しており、健康指標としての平均寿命の解釈には整合性がなくなってきた。

もうひとつは、長寿高齢者の健康状態が悪化している場合の平均寿命の解釈についてである。平均寿命は、あくまでも人間の生物的年齢を示したものであり、当該人物が健康であるか否かを問うものではない。このことは元気な100歳高齢者であろうとも、寝たきり100歳高齢者であろうとも、平均寿命の計算においては同じ100歳として扱うことを意味している。極端な場合、以前には元気な高齢者であったが、健康を阻害して全員寝たきりになり、高齢者の寿命がより伸びることで、地域の平均寿命が伸びるケースを考えることがで

⁸沖縄における高齢者医療の現状は山城(2003)、長寿の現状については沖縄タイムス「長寿」取材班編(2004)がその詳細を報告している。

⁹沖縄における長寿研究および長寿学は、鈴木(1985, 2000)、秋坂(1995, 2003)としてまとめられ、研究成果が紹介されている。

きる。この場合には、長寿（平均寿命の長さ）はもはや健康を示していない¹⁰。特に沖縄の高齢者は、この10数年の間に寝たきり100歳や要介護100歳が急増したことが知られている（秋坂，2003.）。このように長寿の指標である平均寿命は、単純に健康概念とは対応しなくなっている。

健康・長寿の観光政策とその方向性

最後に健康・長寿の観光政策とそのあり方についてまとめる。まず現状の取組みに関して、次なる2つの課題を指摘することができる。第1は、健康な長寿高齢者のノウハウを体系的蓄積する作業の必要性である。現在、沖縄の高齢者の健康状態は悪化してきているものの、いまだ元気な高齢者も健在である。これら健康な長寿高齢者の事例研究を積み重ねることで、今後の健康・長寿の観光政策が、より一層、明確な根拠を持つようになる。また同時に、現在の高齢者の健康状態が悪化している原因を特定化することも重要な課題である。第2は、「沖縄の健康」イメージとは何かを明確化する作業の必要性である。現状は、「元気なおじおばー」をシンボルとした健康がイメージされているが、スポーツや癒しなど健康には多種多様なイメージが存在する。沖縄観光において、どのような健康イメージを推進してゆくのかも、将来的には重要な政策課題である。

今後、沖縄における健康・長寿がどのような進展を見せるかは不明である。しかし沖縄の自然資源には、薬草・健康食品のみならず、十分に活用されていない多くの健康資源が残されている可能性がある¹¹。近年の海洋自然におけるドルフィンセラピーやタラソセラピーなどが代表的である。

¹⁰このような問題に対処するため、WHOによって「健康寿命」という概念が提唱されている。

今後、科学的根拠を持つ健康提案を軸として、観光政策が立脚されてゆくものと考えられる¹²。

7. 結論

この論文の目的は、沖縄における健康・長寿の現状と観光政策の概要を明らかにして、そのあり方を議論することであった。沖縄では古くから気候温暖性を活用して、寒冷地帯の高齢者を対象として避寒観光の提案が行われていた。この避寒観光の経験を活用して、近年では富裕高齢者を対象としたリタイアメント・コミュニティの建設が試みられている。次に1986～90年におけるホテルのリゾート化・大型化に伴う観光提案について紹介した。この期間におけるホテル収容体制の変化は、冬季にスポーツ関連イベントを誘致する有力な要因となった。その代表的なイベントが、プロ野球キャンプであり、宮古島のトライアスロン大会であり、NAHAマラソン大会である。最後に、海洋自然を活用した新しい観光提案について説明した。沖縄では財団法人健康科学財団が中心となり、ドルフィンセラピーやタラソセラピーといった療法の科学的分析が行われている。また近年では、タラソセラピーの実践機関として、かんなタラソ沖縄が建設されている。このように沖縄における健康・長寿の観光政策は、非常に多岐にわたっている。

沖縄における健康・長寿の観光政策は、非常にメニューも多様化し、観光客のニーズにマッチするように変化してきているといえる。しかしこの

¹¹近年、沖縄県における薬用植物の活用が検討されており、沖縄県（1997, 1998b）、沖縄県農林水産部（1997）としてまとめられている。

¹²この試みのひとつとして、人間ドックを活用した健康保養型観光がある。その活動内容は、沖縄県観光リゾート局観光振興課（2003, 2004）として報告されている。

反面、沖縄が提案する「沖縄の健康」イメージが不明瞭化してきているのも事実である。今後、健康・長寿の観光政策担当者が「沖縄の健康」を再定義し、その定義に基づく観光提案の作成と展開とが、医療と観光の連携、すなわち将来の健康・長寿に関する沖縄観光振興の成否を握っているものと考えられる。

また東海地方において、沖縄における健康・長寿及びその政策展開は、研究者レベルで密接な関係を持っている。沖縄の長寿研究を取りまとめた柊山(2000)では、愛知医科大学・名古屋大学・愛知県立大学の研究者らによる愛知県と沖縄県の比較研究が実施されている。また厚生省(1998)で提案された沖縄健康保養の島(「ヘルシーアイランド」)構想では、その委員会に名古屋市立大学・愛知県健康づくり振興事業団の研究者が参画している。そして沖縄県・財団法人亜熱帯総合研究所(2003)でまとめられる産学官連携事業では、名古屋大学の研究者が参加している。このように東海地方では、すでに沖縄の健康・長寿研究に関与する中で、それぞれ独自の研究が進められている。

そして「きんさん・ぎんさん(姉成田きんさん・妹蟹江ぎんさん)」に代表される長寿県愛知においても、伊勢志摩地域におけるタラソテラピーや人工透析モニターツアー(日本経済新聞、2006年1月28日、朝刊(中部面).)、知多観光における健康ツアーの試み(日本経済新聞、2006年8月15日、朝刊(中部面).)などが行われている。沖縄県の観光政策およびその実践・活動は、愛知県および東海地域における医療・観光連携においても応用・活用できる部分が多くあるものと考えられる。

参考文献

- 秋坂真史(1995)『気がつけば百歳一南の島、沖縄の健康 長寿から学ぶこと一』大修館書店。
- 秋坂真史(2003)『沖縄健康学序説』おきなわ文庫93、ひるぎ社。
- 伊敷豊(2000)『沖縄のオンリーワン企業2—ニッチ・マーケット発見!—』ポードアインク。
- 内田真人(2002)「第7章 変革を求められる観光・小売業」内田真人著『現代沖縄経済論—復帰30年を迎えた沖縄への提言—』143-160、沖縄タイムス社。
- 沖縄観光コンベンションビューロー(2002)『平成13年度ウエルネスツアー開発事業・事業報告書』。
- 沖縄県(1996)『沖縄県海洋性健康増進施設整備基本計画』。
- 沖縄県(1997)『薬用植物園事業の基本構想策定のための予備調査 報告書』。
- 沖縄県(1998a)『海洋性健康増進施設実施計画』。
- 沖縄県(1998b)『薬用植物園事業基本構想策定調査 報告書』。
- 沖縄県・財団法人亜熱帯総合研究所(2003)『平成13年度 沖縄産学官共同研究推進事業「沖縄産薬草を活用した独創的な生活習慣病予防食品の開発」成果報告書概要』
- 沖縄県観光リゾート局観光振興課(2003)『沖縄県健康保養型観光推進事業報告書 平成15年3月』。
- 沖縄県観光リゾート局観光振興課(2004)『平成15年度 沖縄県健康保養型観光推進事業報告書』。
- 沖縄県農林水産部(1997)『沖縄県における薬用作物生産流通実態調査 報告書』。
- 沖縄県保健医療福祉事業団(1994)『海洋療法施設建設基本構想報告書』。
- 沖縄タイムス「長寿」取材班編(2004)『沖縄が長寿でなくなる日—〈食〉、〈健康〉、〈生き方〉を見つめなおす—』岩波書店。
- 厚生省保健医療局(1998)『沖縄健康保養の島(「ヘルシーアイランド」) 沖縄型健康保養プログラム開発事業報告書』
- 澤野孝一郎(2003a)「第6章 沖縄の社会福祉・社会保障」富永斉編著『図でみる沖縄の経済』120-141、緑風舎。
- 澤野孝一郎(2003b)「航空機燃料譲与税と沖縄振興特別措置」『琉球大学経済研究』66:83-94。
- 澤野孝一郎(2004a)「那覇空港における利用の現状と沖縄振興特別措置」『運輸政策研究』6(4):23-30。

- 澤野孝一朗 (2004b) 「沖縄県内空港における特別措置」『琉球大学経済研究』67: 49-61.
- 澤野孝一朗 (2004c) 「航空運賃における特別措置の役割—沖縄観光を事例として—」『生活経済学研究』19: 133-145.
- 澤野孝一朗 (2004d) 「日本における航空機騒音対策—那覇空港を事例として—」『オイコノミカ (名古屋市立大学経済学会)』41(1): 79-95.
- 杉澤秀博ほか (2000) 「大都市圏から別荘地域に移動した高齢者の特性—受け入れ地域および大都市の高齢者の比較—」『日本公衆衛生雑誌』47(9): 828-836.
- 鈴木信 (1985) 『百歳の科学』新潮選書.
- 鈴木信 (2000) 『データでみる百歳の科学』大修館書店.
- 玉城朋彦編「第1章 沖縄県・地域づくりの多様な展開」玉城朋彦編『トーク&レポート 沖縄のまちづくり・地域おこし』12-75, ボーダーインク.
- 富川盛武・百瀬恵夫「第6章 沖縄の産業の自立化」富川盛武・百瀬恵夫著『沖縄経済・産業 自立化への道』177-215, 白桃書房.
- 日本交通公社調査部編 (1994) 『観光読本』東洋経済新報社.
- 柗山幸志郎編 (2000) 『長寿の要因—沖縄社会のライフスタイルと疾病—』九州大学出版会.
- ボーダーインク編集部 (2000) 『さらにつかえる おきなわ行事イベントの本』ボーダーインク.
- 宮里松正 (1998) 「第19話 復帰記念事業そのⅡ」宮里松正著『復帰25年の回想』185-194, 沖縄タイムス社.
- 宮崎県 (2003) 「平成14年度及び平成15年度春季(1月～3月)のスポーツキャンプ・合宿の状況について」知事定例記者会見(平成15年5月6日).
- 百瀬恵夫・前泊博盛 (2002) 「第6章 沖縄の産業の自立化と比較優位産業の振興」百瀬恵夫・前泊博盛著『検証「沖縄問題」—復帰30年 経済の現状と展望—』171-198, 東洋経済新報社.
- 山城紀子 (2003) 『人を不幸にしない医療—患者・家族・医療者—』岩波書店.
- 琉球銀行 (2000a) 「県内におけるプロ野球春季キャンプの経済効果」『琉銀調査レポート』No. 365.
- 琉球銀行 (2000b) 「冬場の沖縄における健康・保養型観光に関するアンケート調査」『琉銀調査レポート』No. 368.
- 琉球銀行 (2003) 「沖縄県内におけるプロ野球春季キャンプの経済効果」『琉銀調査レポート』No. 403.

付表1 その他の資料(紹介パンフレット・ホームページ等)

団体名	所在地	URL	備考
宮古島トライアスロン実行委員会	〒906-0012 沖縄県宮古島市平良字西里186	http://www.miyako-net.ne.jp/~strong/	
NAHAマラソン協会事務局	〒900-8678 沖縄県那覇市おもろまち1-3-31 沖縄タイムス社内	http://www.naha-marathon.jp/	
財団法人健康科学財団	〒905-0216 沖縄県国頭郡本部町字浜元410	http://www.owf.jp/	
かんなタラソ沖縄	〒904-1304 沖縄県宜野座村漢那1817番地	http://www.kanna-thalasso-okinawa.co.jp/	運営主体: 株式会社てんぶす宜野座振興公社

出所) 筆者作成